

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 兼 管理本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 兼 管理本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (千円)	27,458,018	26,926,840	36,755,858
経常利益 (千円)	1,304,260	1,340,688	1,666,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	915,033	909,447	1,249,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,281	1,117,806	142,458
純資産額 (千円)	14,148,269	12,520,106	13,999,446
総資産額 (千円)	27,150,022	27,256,227	27,337,639
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.72	82.50	112.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	82.42	-
自己資本比率 (%)	52.1	45.9	51.2

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年10月1日 至2015年12月31日	自2016年10月1日 至2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.28	32.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期以前の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績についての状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、弱さはみられるものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されております。米国では、新大統領による今後の政策動向及びその影響等に留意する必要があるものの、景気は引き続き回復基調にあります。一方、欧州でも、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的と見込まれることから、景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが見られ、消費は堅調に増加しております。また日本経済においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くものと見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」において、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つを重点経営課題として定め、これらに取組んでおり、現在までにベトナム工場の本稼働（2016年10月）、米国販売拠点の設立（同年12月）等、計画通りに進捗しております。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、日本では、自動車関連において受注活発化の兆しが見受けられますが、家電関連が引き続き軟調となっており、結果として、売上は前年同期を下回りました。中国では、引き続き好調な自動車関連が牽引役となったことに加え、新たに取組んでいる高付加価値の戦略製品も伸長し、売上は現地通貨ベースでは前年同期を大きく上回りましたが、為替変動の影響により、邦貨ベースでは前年同期を下回りました。

この結果、国内売上高は11,569百万円、海外売上高は15,357百万円となり、連結売上高26,926百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

利益面につきましては、原価率が海外を中心に前年同期よりも良化したものの、売上減少による影響等により、営業利益は1,405百万円（前年同期比9.4%減）となりました。一方、為替リスクヘッジを行ったことにより、営業外損益が改善し、経常利益は1,340百万円（前年同期比2.8%増）、法人税等還付税額の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は909百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

財政状態についての状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,256百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し81百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものであります。

総負債は14,736百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し1,397百万円の増加となりました。これは、主として借入金の増加によるものであります。

純資産は12,520百万円となり、前連結会計年度末（2016年3月末）と比較し1,479百万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は236百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,061,200	11,061,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,061,200	11,061,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	11,061,200	-	2,897,732	-	2,626,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,000,300	110,003	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	11,061,200	-	-
総株主の議決権	-	110,003	-

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都品川区南 大井六丁目22番 7号	60,000	-	60,000	0.54
計	-	60,000	-	60,000	0.54

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は100,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.9%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,970	2,910,047
受取手形及び売掛金	10,614,598	10,250,944
商品及び製品	1,879,429	1,835,080
仕掛品	464,445	470,945
原材料及び貯蔵品	1,377,177	1,220,441
その他	467,719	951,986
貸倒引当金	163,839	107,134
流動資産合計	17,875,501	17,532,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,156,024	5,073,472
減価償却累計額	3,213,649	3,143,852
建物及び構築物(純額)	1,942,375	1,929,619
機械装置及び運搬具	13,721,250	13,888,231
減価償却累計額	9,264,747	8,926,683
機械装置及び運搬具(純額)	4,456,503	4,961,548
工具、器具及び備品	1,829,643	1,802,621
減価償却累計額	1,468,316	1,405,679
工具、器具及び備品(純額)	361,327	396,941
土地	824,752	818,435
建設仮勘定	109,920	97,795
その他	3,234	7,793
減価償却累計額	1,293	2,082
その他(純額)	1,940	5,711
有形固定資産合計	7,696,818	8,210,051
無形固定資産		
のれん	602,058	470,388
その他	720,187	701,314
無形固定資産合計	1,322,245	1,171,703
投資その他の資産		
投資その他の資産	484,229	444,377
貸倒引当金	41,155	102,217
投資その他の資産合計	443,074	342,160
固定資産合計	9,462,138	9,723,915
資産合計	27,337,639	27,256,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,936	3,707,182
設備関係支払手形	112,185	960,638
短期借入金	3,062,265	3,232,441
1年内返済予定の長期借入金	488,357	771,652
未払法人税等	209,573	150,988
賞与引当金	445,949	576,428
その他	2,385,010	1,648,364
流動負債合計	10,451,279	11,047,695
固定負債		
長期借入金	1,794,199	2,616,872
退職給付に係る負債	859,168	888,536
その他	233,546	183,015
固定負債合計	2,886,913	3,688,424
負債合計	13,338,193	14,736,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	7,061,816	7,689,983
自己株式	-	82,590
株主資本合計	12,586,282	13,131,858
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,598,823	455,363
退職給付に係る調整累計額	196,617	166,606
その他の包括利益累計額合計	1,402,206	621,970
非支配株主持分	10,958	7,880
新株予約権	-	2,337
純資産合計	13,999,446	12,520,106
負債純資産合計	27,337,639	27,256,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	27,458,018	26,926,840
売上原価	19,869,531	19,477,074
売上総利益	7,588,486	7,449,765
販売費及び一般管理費	6,037,686	6,044,254
営業利益	1,550,800	1,405,511
営業外収益		
受取利息	19,939	24,249
作業くず売却益	24,669	20,264
その他	40,747	51,748
営業外収益合計	85,356	96,262
営業外費用		
支払利息	68,885	65,833
為替差損	226,336	36,544
その他	36,675	58,708
営業外費用合計	331,896	161,085
経常利益	1,304,260	1,340,688
特別利益		
固定資産売却益	4,109	3,584
投資有価証券売却益	3,244	-
特別利益合計	7,354	3,584
特別損失		
固定資産除売却損	12,218	18,497
特別損失合計	12,218	18,497
税金等調整前四半期純利益	1,299,395	1,325,775
法人税、住民税及び事業税	308,201	363,780
法人税等調整額	164,212	58,362
法人税等還付税額	84,791	3,329
法人税等合計	387,622	418,813
四半期純利益	911,773	906,961
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,260	2,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	915,033	909,447

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	911,773	906,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	-
為替換算調整勘定	597,821	2,054,778
退職給付に係る調整額	20,706	30,011
その他の包括利益合計	620,492	2,024,767
四半期包括利益	291,281	1,117,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,173	1,114,728
非支配株主に係る四半期包括利益	107	3,078

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
買戻義務 (債権流動化による受取手形の譲渡高)	240,797千円 (1,617,173千円)	212,783千円 (1,429,036千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2016年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,000,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	-千円
未実行残高	2,000,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	1,067,385千円	1,022,259千円
のれんの償却額	68,702千円	57,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	165,918	15.0	2015年3月31日	2015年6月25日	利益 剰余金
2015年11月5日 取締役会	普通株式	138,265	12.5	2015年9月30日	2015年12月7日	利益 剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,265	12.5	2016年3月31日	2016年6月23日	利益 剰余金
2016年11月10日 取締役会	普通株式	143,015	13.0	2016年9月30日	2016年12月13日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82.72円	82.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	915,033	909,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	915,033	909,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,061	11,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-	82.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2016年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,015千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年12月13日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月10日

パンチ工業株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 善場秀明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。